

公民共創アドバイザー

フリガナ 氏 名	トカジ マサル 戸梶 大
会社・組織名	墨田区
所属部署	都市計画部建築指導課事務取扱
役職名	参事

「令和 8 年度公民共創アドバイザー派遣事業実施要綱」第 2 条に定義される分野

☐ PPP／PFI ☐ 公共施設マネジメント ☐ 地域イノベーション連携 ☐ その他

事業主体名	事業名	事業概要
墨田区	墨田区公共施設計画的保全システムの導入・活用	2007 年に施設情報の一元化と全庁での情報共有を目指し導入。イントラ端末による施設情報や図面の閲覧が可能となる。
同上	墨田区公共施設白書の策定	平成 25（2013）年 5 月策定 公共施設のあり方や公共施設マネジメントの推進方法を検討する上で基礎資料とすることを目的に、施設の実態把握、分析・評価を行った。
同上	墨田区公共施設保全指針（ガイドライン）の策定	平成 27（2015）年 4 月策定 公共施設マネジメント実行計画に基づき、施設保全業務を計画的かつ効果的に実施していくための方針を示した。
同上	墨田区公共施設等総合管理計画の策定	平成 28（2016）年 3 月策定 総務省通知により、すべての自治体が平成 28 年度までの策定を求められたもので、道路・橋梁も含めた管理計画を策定した。
同上	公共施設（建物）長期修繕計画の策定	平成 28（2016）年 3 月策定 ライフサイクルコスト削減、修繕費や更新費の平準化等を目的とした、計画的な予防保全による公共施設（建物）の長寿命化を図った。
同上	第 2 次墨田区公共施設マネジメント実行計画の策定	平成 28（2016）年 6 月策定 墨田区公共施設等総合管理計画における、実行計画としての位置づけと、各所属が所管する管理や整備計画等の横断的マネジメント計画とした。
同上	墨田区 PPP/PFI 手法導入優先的検討指針の策定	平成 30（2018）年 1 月策定 人口 20 万人以上の自治体に策定を求められたもので、民間活力の活用を推進し、質の高いサービスをより効率的・効果的な手段で提供することを目的として策定した。
同上	（仮称）新保健施設等複合施設整備事業	（仮称）新保健施設等複合施設（現在建設中）の建設に係る CM 委託の導入 （仮称）新保健施設等複合施設の建設に係るデザイン・ビルド方式の導入

同上	北十間川・隅田公園観光回遊路整備事業	北十間川・隅田公園周辺において、東京都、東武鉄道(株)と連携し、新たな賑わい空間の創出と周辺地域への回遊性向上を目指して一体的な基盤整備を行った。そこで「水と緑のサードプレイス」をコンセプトとした活用方針を策定。完成後、コロナ禍による行動制限の中で、職員自らが地域住民や企業との連携のもと、屋外会議室やマルシェなどの各種イベントを企画・実践することで、活用方針で描いた姿の実現に努めた。以上の取組みは、国土交通省が主催する令和２年度「かわまち大賞」において大賞を受賞した。
同上	技術系職場改善プロジェクト（継続中）	本区における建築技術及び土木職の職場における窓口業務をはじめとするサービスのDX化と働き方改革を推進するレイアウト改善に向けた取り組みを R7 から取り組んでいる。今後２年間をかけて実施していく。

経歴	■業務履歴 1996 年 3 月 東京理科大学卒業 1996 年 4 月 墨田区役所 入庁 1996 年～1998 年 都市計画部開発調整課 1999 年～2003 年 都市計画部建築指導課 2004 年～2014 年 総務部営繕課 2015 年～2020 年 企画経営室公共施設マネジメント担当 2021 年～2023 年 東武伊勢崎線連続立体化事業を担当 2024 年～ 都市計画部建築指導課
得意とする事業分野 (具体的な内容を記入)	保全システム開発及び運用 総管理計画策定や長期修繕計画など各種計画策定及び実施 DB・CM の導入 公園などの公共空間活用 公共施設包括管理 施設の統廃合や集約指定管理者制度
資格等	2000 年 一級建築士取得 第 288171 号 2002 年 建築基準適合判定資格者取得 第 3000134 号 2013 年 認定ファシリティマネジャー(CFMJ)取得第 0010007-18 号 2004 年 早稲田大学大学院公共経営研究科にて公共経営修士(専門職) 2005 年 東京財団「市区町村職員国内外研修プログラム」 2022 年～東京大学まちづくり大学院
主な著書等	・自治体職員スタートブック 新規採用研修研究会編著 学陽書房 ・Re No. 181(2014) BNN リポート 一般財団法人建築保全センター発行 ・Re No. 213(2022) BNN リポート 一般財団法人建築保全センター発行 ・都市住宅学 第 112 号 特集記事 (公社)都市住宅学会発行 ・ジャフマジャーナル No. 209 特集記事 公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会発行 ・建築コスト研究 125 号 一般財団法人建築コスト管理システム研究所機関誌
その他 特記事項	